

平成28年度大学入試センター試験の出題教科・科目等(中間まとめ)に関する意見

平成24年3月23日

公益社団法人 私立大学情報教育協会

会 長 向 殿 政 男

1. 共通教科「情報」を大学入試センター試験の出題教科として、新設されることを要望する。

【理由】

- ① 21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治、経済、医療、文化、環境、科学技術政策など、あらゆる領域で活動の基盤として飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会」の中で、情報や情報手段を活用して高い付加価値、新しい価値の創造ができる人材の育成が求められている。
- ② 日本は成長社会から成熟社会へと変化してきており、これまでの「もの作り」を中心とした産業から、環境、エネルギー、高齢化・介護、情報などを重視した社会システム、サービスを作り出す課題解決型の新成長分野の産業に切り替えて行くことが不可避となっており、情報手段を駆使して、新しい成長分野を開拓していく能力が要請されてきている。
- ③ ここに求められる能力は、未知の領域を切り拓く意欲と、課題を発見し、課題解決に向けて挑戦する知識・技術が必要となる。とりわけ、情報科学それ自身を深く理解した上で、他の領域に応用する力を持つ人材の育成が急がれている。
- ④ そこで、新学習指導要領では、「情報及び情報技術を活用するための知識と技能を習得させ、情報に関する科学的な見方や考え方を養うとともに、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響を理解させ、社会の情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てる」としている。
- ⑤ 共通教科「情報」の授業では、情報社会に積極的に参画する態度を育てることを目的とした「社会と情報」、情報社会の発展に主体的に寄与する能力と態度を育てることを目的とした「情報の科学」のいずれかを選択し、情報活用力の確実な定着を図るとしている。現在のところ、「社会と情報」を選択する高校が多数を占めると予想されており、上述した人材育成のためには高校で「情報の科学」を学ぶ生徒の増加が望まれる。
- ⑥ 共通教科「情報」の学習成果の如何は、将来の日本の成長力に影響を及ぼすことにつながることから、大学入試において情報活用能力の到達状況を評価し、大学教育に接続することが重要で、高校の段階で基礎を固めて置く必要がある。このことにより、大学においてさらに深い領域を情報科学を武器として学ぶことが可能となり、現代社会が抱える複雑な課題を解決していく人材を確保することが可能になる。

⑦ 「大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定する」ことを主たる目的とする大学入試センター試験において、出題教科として共通教科「情報」を新設することで、生徒に情報教育の重要性を認識させるとともに、学習成果の到達度を判定する指標が標準化されることで、教師の指導能力の平準化が可能となる。また、大学入試センター試験で試験問題を作成する過程で、世界に通用する到達度評価について判定水準がイメージされる中で、到達度の水準が高まるようになることを期待する。

2. 専門学科「情報関係基礎」の出題の取り扱いは、出題教科に共通教科「情報」の新設を前提とする。

【理由】

① 「情報関係基礎」は、教科「数学」の出題科目として位置付けられている。平成23年度の受験者が649人と他の科目に比べ少ないとの理由で、出題の廃止を検討することには反対である。

受験者が少ない背景として考えられることは、「情報関係基礎」が農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の8教科に設定されている情報に関する基礎的科目を出題範囲としているため、共通教科「情報」の教員も生徒も関心がないことと、数学Ⅱ、数学Bの試験時間と重なることが考えられる。

② 専門学科の科目でなく、共通教科「情報」を大学入試センターで新設することが本来の姿と考える。「情報関係基礎」は、共通教科「情報」の代替として機能できるようにすべきと考える。